

GS News Letter Vol.13

Center for Global Security
National Defense Academy
June 1, 2023

発行日：2023年6月1日（第13号）



グローバルセキュリティセンター 紹介

令和4年度は防衛大学校創立70周年の節目にあたり、グローバルセキュリティセンターでも記念企画「グローバルセキュリティセンター ～これまでと未来～」を開催した。本記念企画に関連し、グローバルセキュリティセンターの概要を紹介する。

防衛大学校グローバルセキュリティセンターは2016年4月に発足し、国際社会が直面する多種多様な安全保障課題に関する研究に取り組んでいる。

今日の自衛隊においては、任務のグローバル化、国際化が進む一方で、非伝統的な安全保障の分野にまで役割が拡大し、任務の多様化・高度化が進展しつつある。高度な専門的知識と幅広い学術的視野を持つ幹部自衛官を育成するという使命を持つ防衛大学校が、部内外の機関と連携して研究・教育機能を高めることは、21世紀においてその使命を継続的に果たすための必要条件であると考えられ、國分良成第9代防衛大学校長の下で進められた「新たな高みプロジェクト」の検討の結果として、防衛大学校にグローバルセキュリティセンターを設置することが決定された。

現在は防衛大学校 先端学術推進機構の下に設置されており、「企画・発信部門」、「研究部門」、および、2021年4月に新設された「クロス・ドメイン研究部門」から構成され（図1）、センターの活動に取り組んでいる。センターのロゴマークは図2に示すもので、防衛省・自衛隊（青・緑）と防衛大学校（紫紺）を想起させる色調を用いている。



グローバルセキュリティセンター長
航空宇宙工学科教授

田中 宏明

「企画・発信部門」は、グローバルセキュリティセンターでの研究会や共同研究の企画・運営及び研究成果の対外発信実務を主務とし、論文・著書等の研究成果の公表・出版のほか、ニュースレターを発行して研究プロジェクトの成果を部外に発信している。

「研究部門」および「クロス・ドメイン研究部門」は、グローバルセキュリティセンターを拠点とした防衛大学校教官による研究活動を企画し、支援することをその役割としている。「研究部門」は社会が直面する安全保障課題を広くカバーし文理融合的な活動を行っている。また、「クロス・ドメイン研究部門」では多次元統合防衛力構築の基礎となる領域横断（クロス・ドメイン）作戦に必要な技術に関する研究に取り組んでいる。

現在は12の分野に焦点を当て、防衛に関する基礎的研究の他、軍事科学技術や情報通信技術の高度化によるリスク、海洋、宇宙、サイバー空間などの国際公共財の安定利用に関するリスクといった安全保障上の課題について、学術・実務の融合型、文理融合型の学際的アプローチによる研究を推進している。また、2017年度からは、最先端の研究題目について、防衛大学校の研究者が、互いの専門分野を有機的に結合させて実施する分野横断的な共同で行う「統合先端科学研究」を開始し、安全保障・危機管理分野における異分野融合型の研究を推進している。

またグローバルセキュリティセンターは、防衛省内・外の研究機関等との交流を促進する役割も担っており、防衛医科大学校とは、2019年に研究交流に関する覚書を交わし、現在4つの分科会を設置、研究活動を進めているほか、防衛装備庁や防衛研究所との交流にも取り組んでいる。

日本を取り巻く安全保障環境は、厳しさと不確実性を増しており、本センターへの期待も大きいものと考えている。今後もグローバルセキュリティセンターの活動へのご支援とご参加を心よりお願い申し上げます。



図1 グローバルセキュリティセンター構成



図2 グローバルセキュリティセンターロゴマーク

GSの各研究主幹の研究プロジェクトの紹介

アジア安全保障研究主幹, 国際関係学科 教授

アジア安全保障

倉田 秀也

ウクライナ戦争でプーチン大統領が使用の可能性を示唆している戦術核は、通常兵力での戦闘で不利な局面を開閉するために用いられる。戦術核の使用の可能性は、通常兵力との関係性の上で分析しなければならない。本研究プログラムは、数年前から戦術核の効用に注目して、アジアで敵対国の通常兵力で劣位に立つパキスタン、北朝鮮の戦術核開発に着目して、その比較検討を行うことを目的として組織された。

この研究では、核使用に関する宣言的措置の検討も不可欠である。インドの大規模な通常兵力の投入を抑止するために、パキスタンは「フル・スペクトラム抑止」を掲げているが、そこでは核の先制使用の可能性を排除していない。北朝鮮についていえば、2006年10月に初の核実験を強行したとき、核先制不使用（No First Use: NFU）を宣言しながら、核戦力の多様化とともに、2013年以降は「核先制打撃」を公言している。また、2021年1月の朝鮮労働党第8回大会で、金正恩党総書記は「核兵器の戦術化」を含む兵器開発計画を掲げた。さらに今年9月8日には、最高人民会議

が核使用に関する法令を採択したが、明らかに戦術核の配備を念頭に置いている。

本研究プロジェクトは、防衛大学校でこの領域を扱う教官に加えて、防衛研究所で南アジア、朝鮮半島の安全保障を扱う研究官を中心に組織されているが、関連する内外の研究者との意見交換も行っている。この研究成果は何らかの形で公刊したいと考えている。



2021年3月25日、北朝鮮が行った「新型戦術誘導弾」実験、朝鮮中央通信

海洋安全保障分野研究主幹, 地球海洋学科 教授

海洋安全保障

森 和義

当分野の研究目的は、セキュリティ・治安、海洋環境、資源開発、国際協力体制・法制等、文理を跨いだ多様なアプローチから海の平和的利用と持続可能な開発を推進することである。具体的には、セキュリティ・治安では沿岸域重要施設を監視するセキュリティソーナーシステムの開発等、海洋環境では海洋気象や汚染のモニタリング等、資源開発では探査や採掘技術の確立等、そして、国際協力体制・法制については海上テロや海賊行為に対処する国際協力体制の整備等が挙げられる。当分野では、このような多岐に渡る研究を通じて、国民の安心安全を守る取り組みに広く貢献したいと考えている。

主な研究プロジェクト

・沿岸域海中周囲雑音を積極的に用いた新ソーナー方式に関する基礎研究 (2016~2017)

海中周囲雑音を音源として積極的に利用して海中物体を画像化する新しいソーナー方式を実現する音響レンズシステムの開発を目指す。

・地球温暖化による沿岸環境変動リスクの検出手法開発 (2017~2019)

沿岸環境や生態系の基盤となる底質・底層環境に着目し、数値モデリング、衛星画像解析、音響リモートセンシングによって環境変動リスクを検出する手法開発を目指す。

・ステルス型 UUV の開発と運用に関する研究 (2022~) バイオミメティクス(生物模倣技術)を用いて、音響や画像などによって探知されにくいステルス型 UUV の開発を目指す。

感染症対策と安全保障

上北 尚正

生物学的脅威に対する防衛研究は、感染症、生物テロ及び化学テロ等の対策に直結する。また、感染症対策は国内においても緊急な課題として取り上げられており、安全、予防、対策といった観点から、基礎から応用に至る研究の重点化が強く求められている状況である。それゆえ、本プログラムは、感染症等の防止ばかりでなく、国民と自衛官の安全を守るうえでの取り組みに広く貢献できると考えている。本プログラムは、主に3つの大きな課題から構成されており、現在2つの課題研究が進行している。1つは、細胞生物学的な手法により、安全性の確保されている実験系を用いて、感染症・バイオテロ関連の感染・発症の作用機序の探索及び、その予防・防止法の開発基盤となる研究をしている。特に、創薬の基盤となる技術の開発や実用化を目指した研究を重点的に展開する予定である。また2つ目は、生物剤検知技術の基盤となる技術に関し、防衛装備庁陸上装備研究所とも連携し、将来の装備品等の研究開発に資する研究をおこなっている。



第12回GSコロキウム「バイオテロと感染対策」

防災・危機管理

防災・危機管理分野研究主幹, 公共政策学科 准教授

加藤 健

近年、世界規模で自然災害が多発している。自然災害が引き起こされる要因は大きく二つある。一つは、地球の活動によって引き起こされる災害である。もう一つは、気候変動によって引き起こされる災害である。前者は、地震や津波、噴火などである。後者は、高潮やゲリラ豪雨、大型台風などである。

こうした多種多様な自然災害の研究に取り組む場合、大きく二つの分析視角がある。一つは、過去の災害の事例研究を踏まえ、今後予測される災害への対処（リスク管理・危機管理・災害レジリエンス）を検討するといった時間軸からの視点である。もう一つは、自然災害そのものの発生メカニズムの解明や、それらが社会システムに与えるインパクトといった分析レベルからの視点である。自然災害を研究する上では、これら二つの視点を同時に取り込む必要がある。

このようなアプローチからも明らかのように、自然災害を研究していく上では、これまでの「文系」や「理系」といった垣根を越えて、文理融合型の学際的アプローチが必要となってくる。

例えば、津波災害の例を取りあげると、津波が到達するまでの予測時間内に地域住民や地理に不慣れな旅行者や観光客を

高台まで避難させる必要がある。このとき、避難者はどのような心理状態に陥るのかといった心理的側面からの分析。そして、これら人間の心理を数値化して避難行動を予測・可視化するためのコンピュータ・シミュレーションからの分析。さらにシミュレーション上で、避難のための最適な誘導標識の設置を検討するオペレーションズ・リサーチからの分析。これら文理融合による視点の統合によって、はじめて効果的な対策が見えてくるのである。



ジェンダー・メンタルヘルス

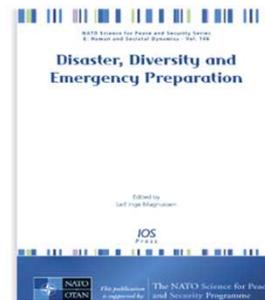
河野 仁

防衛力の強化には質の高い人材確保、隊員の能力・士気の向上が不可欠であり、人的基盤の強化や知的基盤の強化に資するさまざまな施策を推進する必要がある。本研究プログラムでは、防衛力の人的基盤を構成する質的要素に着目し、特に「ジェンダー」と「メンタルヘルス」に関連する分野の学際的な実証研究を進めている。

自衛隊では、女性活躍推進法施行後の2017年に「女性自衛官活躍推進イニシアティブ」が策定されて以降、女性自衛官の配置制限解除、ワーク・ライフ・バランス施策の充実、働き方改革などが進展し、全自衛官に占める女性自衛官比率は8%以上に上昇した。しかしながら、女性人材登用の進め方やハラスメント対策、男性側のジェンダー意識啓発教育、防衛省・自衛隊における人材の多様性管理のあり方など、今後取り組むべき課題も多い。また、国際比較の観点も重要である。

さらに、防衛力の中核を構成する自衛隊員が各自の能力をフルに発揮するためには、心身の健康維持が欠かせない。特に、精強性の維持が、組織目標とされる自衛隊では、「心の悩み」を抱えることは、弱さの表れであるとみなされかねず、精神疾患に対する根深い偏見（スティグマ）意識があるがゆえに、

メンタルヘルス上の問題を抱えている隊員が必要な精神医療サービス（診察・治療・カウンセリング）を回避するという「サービス・ギャップ」の問題も深刻である。また、精神疾患発生予防の観点からは、自衛官個人及び部隊レベルでのレジリエンス能力の向上と最適化に必要なリーダーシップ育成やピアサポート・ソーシャルサポート能力向上のための実践的な施策も必要である。本研究プログラムでは、こうした分野における実証的研究も推進している。



(NATO SPS プログラムによる国際共同研究の成果)

ミリタリー・プロフェッショナルリズム

統率・戦史教育室 准教授

浦上 法久

本プログラムでは、主に国連 PKO や能力構築支援、人道支援・災害救援 (HA/DR) など日本の対外的な安全保障協力に関する政策について政策面と実務面から研究を行っている。安全保障協力とは、日本にとって望ましい国際安全保障環境を創出していく取組みであり、欧米各国の「防衛関与 (Defense Engagement)」に当たるものである。

安全保障協力は、日本自身の防衛努力、日米同盟と並ぶ日本の安全保障の3つ目の柱であり、安全保障環境を考えるうえで重要なテーマとなっている。本年度の研究では、日本独自の安全保障イニシアティブである東南アジア諸国への「ビエンチャン・ビジョン」や、日本が TICAD 7 において表明したアフリ

カに対する「アフリカにおける平和と安定に向けた新たなアプローチ (NAPSA)」について政策面と実務面から評価し、展望と課題やインプリケーションを導き出す研究を進めている。



エチオピア PKO センターの能力構築支援 (2022 年 8 月)

安全保障・軍事作戦法規

安全保障・軍事作戦法規分野研究主幹、 国際関係学科 教授

黒崎 将広

本分野は、日本の安全保障、そして国際安全保障に関する国際法と国内法の諸問題を学術的、政策的、実務的見地から総合的に研究することを目的としている。とりわけ防衛大学校のリソースを活用するためにも、軍事行動の法的側面に重点を置いていることも本分野の一つの特色であると言え、これまで「軍隊の活動に対する国内法的規律の形態に関する比較調査」を実施してきた。また、国際共同研究もすでに実施しており、これまで、米国コロンビア大学ロースクールとの日米同盟の法政策に関する共同研究の成果として、同大学ロースクールより *Strengthening the U.S.-Japan Alliance: Pathways for Bridging Law and Policy* (Columbia Law School, 2020) というタイトルの書籍が公刊されている。

現在は、グローバルセキュリティセンターが目指す文理融合の学際的研究として、さらに「武力紛争の人道化に向けた遠隔操縦ロボット用統合状況把握システムの開発」をテーマにロボット工学、センサ、ゲーム理論、国際法等の関係分野の教官が一同に集い、学外の有識者や赤十字国際委員会の専門家を招いて助言を得ながら、あるべき法制度のデザインについて

日々研究を進めている。その成果の一部は、すでにロボット学会やオペレーションズ・リサーチ学会での報告で公表されるなど、大きな注目を集めている。今後は人工知能技術の分野にも対象を広げつつ、以上の研究の実用化に向けてさらに研究を発展させていく予定である。



シミュレーション、 オペレーションズ・リサーチ

シミュレーション、オペレーションズ・リサーチ研究主幹

統率・戦史教育室 教授

小川 健一

本プログラムは、2022年7月に承認された、GSCの研究プログラムの中で一番新しいものである。

現在の安全保障・防衛環境は複雑化し、また、防衛省・自衛隊が対応しなければならない問題領域も拡大の一途にある。厳しい財政状況の中、防衛省・自衛隊においても、政策の立案や、部隊運用、装備等の研究開発に際しても、その効果やリスク、影響等を予測・評価し、これを説明する責任が求められている。この際に有用なツールとなるのが、シミュレーションやオペレーションズ・リサーチである。

シミュレーションは、現実実験を行うことが難しい物事について、想定する場面を再現したモデルを用いて分析する研究手法である。

オペレーションズ・リサーチは、数理的な解析手法やアルゴリズムを用いて、現実の問題をモデル化し、計画や意思決定を最適化する方法論を分析する研究手法である。

本プログラムは、防衛省・自衛隊が取り組んでいる政策シミュレーションや部隊運用・装備等の研究開発に際してのオペレー

ションズ・リサーチ等に協力・支援を行い、その成果を防衛省・自衛隊の政策・施策等に還元するとともに、効果的な政策シミュレーション手法や適切なモデル、解析手法等の向上を探求することを目的としている。

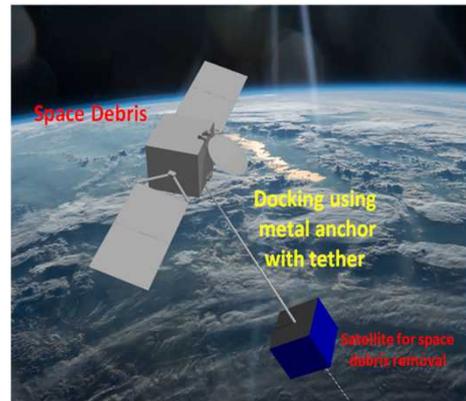


宇宙安全保障

宇宙分野での安全を脅かす事案として、最近では特に軌道上での人工衛星と物体との衝突問題が挙げられる。これまで人類が打ち上げてきた人工衛星は1万機以上あり、そのうちのほとんどはミッションを終了し、あるいは破裂、分解して宇宙ゴミ（これらをスペースデブリと呼ぶ）として軌道上を漂っている。現在、軌道上にある地上から確認できる大きさの物体は2万個以上あり、この中の多くがスペースデブリである。このようなスペースデブリと人工衛星の衝突問題が現実の危険な事案として発生しており、安全対策（スペースデブリからの防護やスペースデブリの低減）が急務となっている。防衛大学校ではスペースデブリに関する問題のうち、現在あるスペースデブリを減らすことを目的とした積極的デブリ除去（右図）に関する基礎的研究を実施している。

宇宙安全保障分野研究主幹，航空宇宙工学科 教授

田中 宏明



積極的デブリ除去（イメージ図）

サイバーセキュリティ

本研究プログラムでは情報工学科中村康弘教授と外部との共同研究活動を推進している。防衛大学校には未使用のグローバル IP アドレス群があり、これらをダークネットとして利用している。未使用 IP アドレスへのアクセスは悪意のある通信が主であるという事実を元にして、防衛大学校のダークネットを利用した長期に渡るサイバー攻撃の初動解析を行っている。通常のダークネット解析では、送信元 IP アドレスと宛先ポート番号しか記録しないが、本研究ではあえて接続要求に応えるように改良し、攻撃者の送信パケットのペイロードも記録できるように拡張している点が特徴である。この結果、通常のダークネット解析よりも詳細な検証を可能にするとともに、同一拠点で長期に渡る観測を実行することで、検証結果の多角的解析も可能にしている。

これまでの主な研究成果は以下の通り。

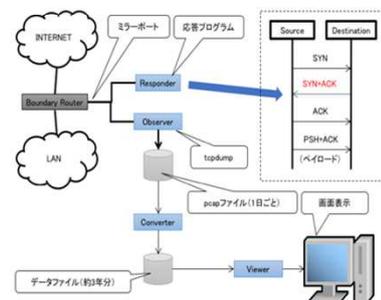
- 1.分散型/協調型ポートスキャンの検知手法の開発と攻撃者グループの推定
- 2.ポートスキャンの傾向からゼロデイ攻撃対策の可能性の検討

サイバーセキュリティ分野研究主幹，情報工学科 教授

田中 秀磨

- 3.マルウェアからの接続要求傾向の変遷から感染拡大/縮小の解析

これらの研究活動は、安定して運営されるネットワーク環境、膨大な接続要求を記録する大型ストレージ及びこれらを解析する高性能な計算機が必要である。さらに常時観測を行っているため、これら研究環境を維持する技術スタッフも必要としている。現状は外部の協力を得ながら実施しているが、さらにネットワーク流用環境が拡大していく状況に対応するためにこれら研究環境の整備と人員確保が課題となっている。



電磁波安全保障

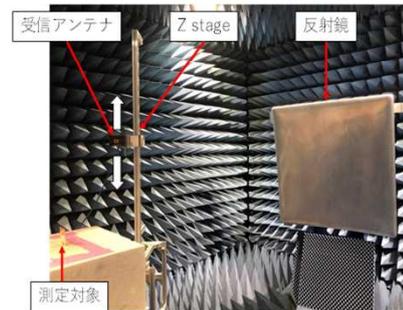
道下 尚文

電磁波は、普段の生活においても携帯電話等の様々な用途で利用されている。防衛分野では、指揮統制のための通信、目標を発見するためのレーダー等に用いられている。電磁波領域における優勢を確保することは、現代の作戦において重要とされており、そのための技術の1つとしてレーダー技術が挙げられる。

レーダー断面積 (RCS:Radar Cross Section) とは、レーダーで物体を検知するために用いられる指標であり、一般に物体の大きさに比例し、その値が大きいほど、目標の検知が容易となる。例えば、現在、日本国内において、スペースデブリ (宇宙ゴミ) の監視を行っているが、大きさが 10 cm 以下となる物体は検知が困難になるとされている。本プログラムでは、このようなレーダーによる検知が厳しい物体を高い精度で検出するための研究を行っている。本プログラムにおいては、右図に示すような円筒走査面の RCS 測定系を構築した。

この測定系は、送信と受信が別の位置となるバイスタティック

ク RCS の測定系である。送信アンテナからの電波は、反射鏡を介して、治具の上に設置された測定対象に入射される。その対象から反射した電波を、受信アンテナで測定する。この測定系を用いて微小な物体を測定し、十分な精度が得られることを確認した。今後は、RCS の解析手法の検討を行う予定である。



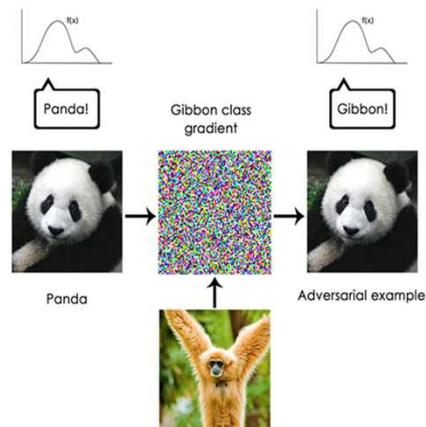
デュアルユーステクノロジー 授

佐藤 浩

カーナビやインターネットといった我々の生活に欠かせないテクノロジーの多くは、元来軍事技術として開発されたものである (スピン・オフ)。また逆に、最新の兵器や装備品には、民生の技術が積極的に取り入れられている (スピン・オン)。結果として、現代の技術は、軍事・民生双方に適用可能な「デュアルユーステクノロジー」としての側面を持つようになった。

本研究分野では、軍事・民間双方において近年発達が著しい人工知能 (Artificial Intelligence: AI) をテーマとして取り上げる。AI は、人の知性を超える能力を発揮する一方で、高度な AI が簡単に騙されてしまうケースも散見されている (右図)。プロジェクトでは、このような状況における防御手法を研究している。

AI が健全に動くための備えが、誰にとっても必要な時代となりつつあるのである。



パンダにテナガザルの勾配情報を追加することで、AI はパンダをテナガザルと認識してしまう

令和4年度 第1回セミナー

「アメリカの安全保障政策の変容：過去と現在」を開催

執筆者

相澤 淳

あいざわ きよし

企画・発信部門長／統率・戦史教育室 教授

日時：2022年9月12日(月)1045-1730

場所：防衛大学校 本館1階 大会議室

2022年9月12日(月)、科研費(科学研究費助成事業)プロジェクトによる基礎研究(A)「アメリカにおける政治的地殻変動：政党再編と政策的収斂」(研究代表・久保文明防衛大学校長)の2022年度第3回研究会「アメリカの安全保障政策の変容：過去と現在」との共催で、今年度のグローバルセキュリティセンター第1回セミナーを開催しました。研究会は、午前の部「ロシアによるウクライナ侵攻とアメリカ政治の変動」と午後の部「日米における軍・自衛隊エリート養成の比較分析及びその過去と現在」に分かれ、特に午後の部会の前半では科研費メンバーを対象とした防衛大学校の概要説明及び施設見学も実施しました。

午前の部の研究会(司会・石川卓防衛大学校教授)においては、まず森聡慶應義塾大学教授による「ロシアによるウクライナ侵攻とアメリカの安全保障政策の動向」と題する報告が、次に宮田智之帝京大学准教授による「米国における外交安全保障専門家の現状－ウクライナ戦争をめぐるシンクタンクの動向を中心に－」と題する報告が行われました。

森教授の報告では、はじめにアメリカの歴代政権(オバマ・トランプ・バイデン)におけるウクライナ問題の捉え方の違いやアプローチの共通点などについて提示され、続いてバイデン政権における2021年12月の派兵見送りから22年2月のロシアの侵攻開始以降のウクライナへの軍事的支援の実情などについて、アメリカの対応の変遷が説明されました。

宮田准教授の報告では、アメリカの外交に影響を与えるシンクタンクの動向について、近年、対外介入について積極的である主流派が後退し、介入に抑制的な抑制派が台頭する傾向があったが、また「アメリカ・ファースト」を掲げる前トランプ政権下ではシンクタンク(専門家)の影響力そのものも一時下がりつつあったなか、ウクライナ戦争の勃発はその状況を一変させ、明らかに主流派が再び勢いづいていることなどの説明がありました。

2つの報告のあと、神谷万丈防衛大学校教授と村上政俊皇學館大学准教授によるコメントがなされ、神谷教授からは「アメリカのバイデン政権は何故これほどまでに軍事援助を実施しているのか」「バイデン政権

の中露と向き合う権威主義対民主主義という構図は適切か」などの質問が、村上准教授からは「ウクライナ問題の波及について、アメリカの台湾政策は変わったのかどうか」という質問などが寄せられました。これらの質疑を通して、今後長期化が予想されるウクライナ紛争に関しての、これからのアメリカの対応や国際社会への影響について、多角的な観点から興味深い意見交換が展開し、午前の研究会は終了しました。

午後の研究会では、北川敬三1等海佐(海上幕僚監部)による「アナポリス式リーダーシップ教育」についての報告がありました。北川1佐は、アメリカ海軍兵学校(アナポリス)の卒業生で、卒業後に海上自衛隊に入隊(幹部候補生)したという特異の経歴の持ち主で、まずはそのアナポリスの生活についての紹介がありました。アナポリスは、単にアメリカ海軍のリーダーの輩出にとどまらず、大統領をはじめするアメリカ社会の各界にもエリートを送り出している学校であり、そのリーダーシップ教育について「確固たる国家人意識を基盤として何事にもへこたれない、何があるかと正しいことを行う自信に裏打ちされた不変の誇りを持たせる教育」であること、また、自身が自衛官になろうとしたきっかけについては、アナポリス在学中の教育のなかで「自由を守るために存在する」という国防の任を天職と感じるようになったことなどを述べられました。また、日米の士官教育の比較については、その歴史、寮(学生舎)生活、学生の気風、軍(自衛隊)との繋がり、教育内容などを通して簡潔に比較され、とくに防衛大学校側の参加者にとっては、自校の士官(学生)教育についてあらためて考え直す貴重な機会となりました。

科研費研究会との共催で行われた今回の第1回セミナー「アメリカの安全保障政策の変容：過去と現在」では、まさに今アメリカで起こりつつあるウクライナ紛争をめぐる安全保障政策上の様々な変容と、そうしたアメリカの安全保障政策を根幹で支え続けている軍人達への教育(士官教育)の不変性というその「現在と過去」について、午前・午後の研究発表・質疑を通して多面的に学ぶ大変有意義な機会となりました。



写真：令和5年度 第1回グローバル・セキュリティセミナー

活動報告

令和4年度 第2回セミナー 「欧州連合（EU）の共通安全保障・防衛政策ハンドブック」 を開催

執筆者

河野 仁

かわの ひとし

公共政策学科 教授

日時：2023年2月8日(水)1045-1730

場所：防衛大学校 本館1階 大会議室

2023年2月8日（水）、本館1階第2会議室において、「欧州連合（EU）の共通安全保障・防衛政策ハンドブック」をテーマに、セミナーを開催しました（使用言語は英語）。

セミナーでは、まず、オーストリア連邦国防省次官アーノルド・カンメル博士より、「European Security and CSDP in the Context of Current Challenges」と題して、EUの共通安全保障・防衛政策の実効性向上、加盟国間の調整不足や足並みの不揃い、などの問題や、EUによるアジア・インド太平洋地域への安全保障上の関与の重要性や防衛交流のさらなる推進が必要であることが強調されました。つぎに、英語版のCSDPハンドブックの編集を担当し、このほど刊行された日本語版の編集にも携わったオーストリア連邦国防省付のヨッヘン・レール博士からは、「CSDP and the Handbook」と題して、CSDPは戦争のためではなく危機管理のための政策であり、危機管理に向けてEUが域外の国々にどのように関与するかを示した文書であること、EUの安全保障ミッションの実施については、複雑なプロセスがあり、文民ミッションと軍事ミッションでは予算確保の方法が異なること、などのさまざまな実務的な問題があることが示されました。

また、コメンテーターの武田康裕・東京国際大教授（防衛名誉教授）からは、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてのウクライナのEU加盟の可能性とEUの対応、EUのインド太平洋への関心と対中認識、EUと日本の協力の形態や具体的分野に関する質問があり、その他の参加者からも追加の質問がなされました。さらに、今回のセミナー開催にあたり、EU側の参加者の調整を担当したドイツ国際協力公社、アジア安全保障協力強化・危機管理企画官のフィリップ・シェトラージョーンズ博士より、「ESiWA project and Japan」と題して、2019年にEUで提起されたアジア安全保障協力強化プロジェクトの概要、重点国のうちのひとつが日本であり、すでに、東京大学公共政策大学院と連携した事業を実施中であること、今後、危機管理（ハイブリッド戦争、グレーゾーン事態、PKOを含む）、海上安全保障、サイバーセキュリティ、対テロおよび暴力的過激主義対処などの分野にも拡大したい意向であることなどが示されました。

防衛学教官や社会科学系教官等の参加者からも複数の質問・コメントがあり、活発な質疑応答・意見交換がなされました。



写真：令和5年度 第2回グローバル・セキュリティセミナー



GS News Letter Vol.13 (June 1, 2023) 2023年6月1日発行
[発行人] 田中宏明 (グローバルセキュリティセンター長)
[編集担当] グローバルセキュリティセンター企画・発信部門



CENTER FOR GLOBAL SECURITY

防衛大学校先端学術推進機構グローバルセキュリティセンター 〒239-8686 横須賀市走水1-10-20
TEL : 046-841-3810 (内線 : 2141) E-mail: gs@nda.ac.jp URL: <http://www.nda.ac.jp/cc/gs/>

編集後記

グローバルセキュリティセンターニュースレター第13号をお届けします。今号の冒頭は、昨年秋に防衛大学校創立70周年を記念してセンターで企画・開催した「グローバルセキュリティセンター ～これまでと未来～」に関する記事になります。とくに当センターで、現在、進められている研究プロジェクトについて、その概要を掲載いたしました。今後とも、こうしたプロジェクトを中心に各種研究の発展を図っていく所存ですので、あらためまして皆様には当センターへのご理解、ご協力のほどを御願い申し上げます。また、活動報告として昨年9月と本年3月に開催しました2回の研究セミナーについて掲載いたしました。令和5年度も、引き続きこうした各種研究セミナーおよびコロナキアムを計画中です。その活動内容につきましては、次号以降のニュースレターやホームページ上で、また順次報告させていただきます。(相澤)